

第1期情報化推進計画		草津市DX推進計画(第2期情報化推進計画) ※資料3本編P24		
		対応状況		想定される取組事項
		国DX	官民	
市民サービスの利便性の向上				市民サービスの利便性の向上
行政手続きのデジタル化	◎ (1) ● (1)(4)	◎ (1)	● (1)(4)	行政手続きのオンライン化、書かない窓口など
マイナンバー制度の利活用	◎ (4) ● (3)	◎ (4)	● (3)	マイナンバーカードの普及啓発、コンビニ交付サービスの推進など
窓口サービスの改善	◎ (1)	◎ (3)		窓口キャッシュレス対応、eLTAXの活用など
教育の情報化				
地域活力の維持・発展				地域の課題解決
オープンデータの推進	△ (2) ● (3)	○ (1)		事業者等のDXに関する取組支援 市民向けアプリ等の導入など
地域・産業の情報化		△ (2)	● (2)	HP・SNSの活用、オープンデータの推進など
		○ (2)	● (4)	民間事業者とスマホ講座等の実施
行政運営の効率化				行政運営の効率化
先端技術(AI・RPA等)を活用した業務改善	◎ (6)(7)	◎ (6)(7)		AI・RPA等の先端技術の活用、テレワークの活用、人材育成など
情報システムにおけるクラウド化の推進	◎ (2) ● (5)	◎ (2)	● (5)	おうみ自治体クラウド協議会の活用など
ICT人材の育成		◎ (5)		セキュリティポリシーの見直し、研修など
		○ △ (3)(1)		アナログ規制点検、BPRの実施など

国の自治体DX推進計画をベースに官民データ活用推進計画の取組事項も網羅した形を想定

【参考】国県の各種計画に記載されている取組項目等

自治体DX推進計画<<国DX>> 【第3.0版】(2024年(令和6年)4月)	官民データ活用推進基本法<<官民>> (平成28年法律第103号)	滋賀県DX推進計画<<県DX>>
◎自治体DXの重点取組事項		【計画で対応すべき課題】
(1)自治体フロントヤード改革の推進	(1) 〇自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組 (1) デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化	(1) 人口減少社会への対応
(2)自治体の情報システムの標準化・共通化	(2) デジタルデバインド対策	(2) 新たな日常への対応
(3)公金収納におけるeLTAXの活用	(3) デジタル原則を踏まえた条例等の規制の点検・見直し	(3) 進展する技術への対応
(4)マイナンバーカードの普及促進・利用の推進	△各団体において必要に応じ実施を検討する取組	(4) データの利活用
(5)セキュリティ対策の徹底	(1) BPRの取組の徹底	(5) デジタル人材の確保
(6)自治体のAI・RPAの利用推進	(2) オープンデータの推進・官民データ活用の推進	(6) デジタル格差の是正
(7)テレワークの推進		(7) セキュリティへの対応